



平成 18年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東、名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daidometal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務センターチーフ 氏名 玉谷 昌明 TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	47,789	10.1	3,915	41.7	3,995	46.8
17年3月期	43,404	9.0	2,763	29.1	2,720	53.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,416	△7.8	30.83	28.68	5.1	7.1	8.4
17年3月期	1,537	67.6	40.06	32.63	6.5	5.5	6.2

(注)①期中平均株式数 18年3月期 40,131,515株 17年3月期 33,496,456株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	12.00	5.00	7.00	516	38.9	1.7
17年3月期	15.00	5.00	10.00	525	37.4	2.1

(注)18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	61,543	30,742	50.0	705.19
17年3月期	50,837	24,398	48.0	685.97

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 43,340,000株 17年3月期 35,283,905株

②期末自己株式数 18年3月期 63,404株 17年3月期 2,120,723株

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,200	1,450	770	5.00	—	—
通期	49,500	3,050	1,700	—	7.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円22銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、上記予想数値と大きく異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,881,293		7,686,505		4,805,212
2 受取手形	※1	1,515,897		1,376,125		△139,772
3 売掛金	※1	14,007,216		15,566,404		1,559,188
4 製品		1,437,767		1,588,351		150,584
5 原材料		598,811		631,958		33,147
6 仕掛品		2,880,268		3,076,000		195,732
7 貯蔵品		268,282		268,318		36
8 前払費用		82,970		96,715		13,745
9 繰延税金資産		729,908		785,333		55,425
10 関係会社短期貸付金		103,400		517,230		413,830
11 その他		361,630		206,841		△154,789
貸倒引当金		△1,800		△900		900
(流動資産合計)		24,865,646	48.9	31,798,884	51.7	6,933,237
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,081,951		3,542,756		460,805
(2) 構築物		395,735		393,345		△2,390
(3) 機械及び装置		6,605,299		6,975,766		370,467
(4) 車両運搬具		19,587		19,278		△309
(5) 工具器具備品		350,559		358,625		8,066
(6) 土地		1,625,472		1,136,230		△489,242
(7) 建設仮勘定		1,390,909		1,731,015		340,016
有形固定資産合計		13,469,515	26.5	14,157,017	23.0	687,502
2 無形固定資産						
(1) 営業権		100,000		—		△100,000
(2) 施設利用権		25,992		34,710		8,718
(3) ソフトウェア		194,754		316,550		121,796
無形固定資産合計		320,746	0.6	351,261	0.6	30,515
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		929,712		1,377,287		447,575
(2) 関係会社株式		7,584,102		8,965,984		1,381,882
(3) 関係会社出資金		1,004,977		2,874,705		1,869,728
(4) 長期貸付金		44,564		36,734		△7,830
(5) 関係会社長期貸付金		936,941		724,700		△212,241
(6) 更生債権等		18,037		36,864		18,827
(7) 長期前払費用		31,573		24,620		△6,953
(8) 繰延税金資産		978,954		772,943		△206,011
(9) その他投資		819,774		570,633		△249,141
貸倒引当金		△167,477		△148,094		19,383
投資その他の資産合計		12,181,161	24.0	15,236,380	24.8	3,055,219
(固定資産合計)		25,971,423	51.1	29,744,659	48.3	3,773,235
資産合計		50,837,070	100.0	61,543,544	100.0	10,706,474

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
負債の部							
I 流動負債	※1						
1 支払手形			1,721		5,906	4,185	
2 買掛金			7,563,673		8,084,722	521,049	
3 短期借入金			1,050,000		1,050,000	—	
4 1年以内返済予定 長期借入金			2,100,000		2,900,000	800,000	
5 未払金			1,664,872		2,173,041	508,169	
6 未払費用			534,006		639,548	105,542	
7 未払法人税等			927,000		590,000	△337,000	
8 未払消費税等			61,684		17,563	△44,121	
9 前受金			49,957		26,250	△23,707	
9 賞与引当金			1,053,932		1,148,663	94,731	
10 設備関係支払手形			4,515		1,050	△3,465	
11 新株予約権			18,095		—	△18,095	
12 その他		51,707		57,163	5,456		
(流動負債合計)		15,081,164	29.7	16,693,909	27.1	1,612,745	
II 固定負債							
1 転換社債			2,120,000		724,000	△1,396,000	
2 長期借入金			5,400,000		9,600,000	4,200,000	
3 退職給付引当金			3,327,562		3,254,978	△72,584	
4 役員退職慰労引当金			496,022		502,454	6,432	
5 預り保証金			13,619		26,114	12,495	
(固定負債合計)			11,357,203	22.3	14,107,546	22.9	2,750,343
負債合計			26,438,368	52.0	30,801,456	50.0	4,363,088
資本の部							
I 資本金	※2		4,903,575	9.6	6,911,224	11.2	2,007,649
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,282,141			7,288,073		2,005,932
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—		297,150		297,150	
資本剰余金合計			5,282,141	10.4	7,585,223	12.3	2,303,082
III 利益剰余金							
1 利益準備金		743,443		743,443		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		851,956		839,700		△12,256	
(2) 別途積立金		11,635,000		12,464,000		829,000	
3 当期末処分利益		1,865,243		1,704,113		△161,130	
利益剰余金合計			15,095,642	29.7	15,751,257	25.6	655,615
IV その他有価証券評価差額 金			316,202	0.6	545,989	0.9	229,787
V 自己株式	※3		△1,198,860	△2.3	△51,607	△0.0	1,147,253
資本合計			24,398,702	48.0	30,742,087	50.0	6,343,385
負債資本合計			50,837,070	100.0	61,543,544	100.0	10,706,474

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※2		43,404,605	100.0	47,789,800	100.0	4,385,195	
II 売上原価			32,888,551	75.8	35,771,523	74.9	2,882,972	
売上総利益			10,516,054	24.2	12,018,276	25.1	1,502,222	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,752,752	17.9	8,103,034	16.9	350,282	
営業利益			2,763,301	6.3	3,915,242	8.2	1,151,941	
IV 営業外収益								
1 受取利息・配当金	※2	303,590			457,020			
2 その他		153,620	457,211	1.1	253,443	710,464	1.5	253,253
V 営業外費用								
1 支払利息		92,211			159,881			
2 その他		407,550	499,762	1.2	470,461	630,342	1.3	130,580
経常利益			2,720,750	6.3	3,995,364	8.4	1,274,614	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			387,731			
2 投資有価証券売却益		—			8			
3 貸倒引当金戻入益		39,392	39,392	0.0	9,364	397,103	0.8	357,711
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	3,378			24,807			
2 固定資産除却損	※5	50,655			73,437			
3 役員退職慰労金		1,149			53,460			
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			142,985			
5 ゴルフ会員権評価損		2,912			—			
6 関係会社出資金評価損		—			197,241			
7 投資有価証券評価損		—			4,923			
8 減損損失	※6	—			405,322			
9 土地改良費用		—	58,095	0.1	958,200	1,860,378	3.9	1,802,283
税引前当期純利益			2,702,046	6.2	2,532,090	5.3	△169,956	
法人税、住民税及び事業税		1,165,885			1,118,298			
法人税等調整額		△847	1,165,038	2.7	△2,605	1,115,693	2.3	△49,345
当期純利益			1,537,008	3.5	1,416,396	3.0	△120,612	
前期繰越利益			500,719		500,659		△60	
中間配当額			172,484		212,942		40,458	
当期末処分利益			1,865,243		1,704,113		△161,130	

③利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,865,243		1,704,113
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		12,255	12,255	14,788	14,788
合計			1,877,498		1,718,902
III 利益処分額					
1 配当金		352,839		303,380	
2 役員賞与金		195,000		179,000	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		—		179,966	
別途積立金		829,000	1,376,839	556,000	1,218,346
IV 次期繰越利益			500,659		500,555
		(注)		(注)	
		1 平成16年12月10日に172,484千円 (1株につき5.00円)の中間配当を実施 いたしました。		1 平成17年12月13日に212,942千円 (1株につき5.00円)の中間配当を実施 いたしました。	
		2 固定資産圧縮積立金の取崩額は租 税特別措置法に基づくものでありま す。		2 固定資産圧縮積立金の取崩額は租 税特別措置法に基づくものでありま す。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。</p> <p>設定基準 現価方式により、役員に対する会社内規に基づく、期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金 繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員（執行役員を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が、405,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が80,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80,400千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>役員退職慰勞引当金は、従来会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰勞金規程の廃止・打切支給決定をしたため、当期末における要支給額を計上することとしました。</p> <p>これにより追加発生した役員退職慰勞引当金繰入額142,985千円は、特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形 286,023千円</p> <p>売掛金 4,356,036</p> <p>買掛金 1,895,047</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形 242,015千円</p> <p>売掛金 4,502,964</p> <p>買掛金 1,874,182</p>
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 37,404</p>	<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 80,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 43,403</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,120千株</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 63千株</p>
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務の額</p> <p>中華大同軸承工業(股)</p> <p>(NT\$15,000千) 50,850千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金に対する保証債務の額</p> <p>大同メタルコントロールAD</p> <p>(Euro3,500千) 499,835千円</p> <p>大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.</p> <p>(STG£1,000千) 205,219千円</p> <p>大同メタルベルフォンテンLLC.</p> <p>US\$12,000千) 1,409,640千円</p>
<p>(2) 従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 279,241千円</p>	<p>(2) 従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 337,037千円</p>
<p>(3) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等</p> <p>大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.</p> <p>(STG£1,840千) 371,928千円</p>	<p>(3) 借入金に対する保証債務の額</p> <p>大同メタルベルフォンテンLLC.</p> <p>(US\$1,767千) 207,569千円</p>
<p>(4) 保証債務合計(1)+(2)+(3) 702,020千円</p>	<p>(4) 仕入債務に対する保証債務の額</p> <p>大同メタルベルフォンテンLLC.</p> <p>(US\$500千) 58,735千円</p>
<p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p>大同精密金属(蘇州)有限公司 409,352千円</p>	<p>(5) リース債務に対する保証債務の額</p> <p>大同メタルベルフォンテンLLC.</p> <p>(US\$2,873千) 337,522千円</p>
<p>6 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,810,000千円</p> <p>借入実行残高 850,000</p> <p>差引額 4,960,000</p>	<p>(6) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等</p> <p>大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.</p> <p>(STG£1,759千) 360,932千円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が316,202千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>(7) 保証債務合計</p> <p>(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) 3,416,492千円</p>
<p>6 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,340,000千円</p> <p>借入実行残高 750,000</p> <p>差引額 5,590,000</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が545,989千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,334,417千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,232,253千円であります。												
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,173,155千円 受取配当金 265,552	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 11,838,356千円 受取配当金 415,497												
	※3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 2,143千円 土地 385,588 計 387,731												
※4 固定資産売却損の内容 機械及び装置 3,378千円	※4 固定資産売却損の内容 機械及び装置 24,807千円												
※5 固定資産除却損の内容 建物 1,134千円 構築物 923 機械及び装置 43,018 車両運搬具 95 工具器具備品 3,454 建設仮勘定 2,027 計 50,655	※5 固定資産除却損の内容 建物 21,715千円 構築物 3,764 機械及び装置 43,932 車両運搬具 64 工具器具備品 3,781 建設仮勘定 180 計 73,437												
—	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画は無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>社内カンパニーをグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322
用途	種類	場所	金額 (千円)										
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000										
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322										

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,697</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">13,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,111</td> <td style="text-align: right;">9,002</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">580,432</td> <td style="text-align: right;">302,573</td> <td style="text-align: right;">277,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116,801</td> <td style="text-align: right;">57,810</td> <td style="text-align: right;">58,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731,042</td> <td style="text-align: right;">370,201</td> <td style="text-align: right;">360,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168,688千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163,540</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	14,697	816	13,880	車両運搬具	19,111	9,002	10,109	工具器具備品	580,432	302,573	277,859	ソフトウェア	116,801	57,810	58,991	合計	731,042	370,201	360,840	1年以内	140,981千円	1年超	224,589	合計	365,571	(1) 支払リース料	168,688千円	(2) 減価償却費相当額	163,540	(3) 支払利息相当額	4,958	未経過リース料		1年以内	14,108千円	1年超	64,995	合計	79,104	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43,973</td> <td style="text-align: right;">5,299</td> <td style="text-align: right;">38,674</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,959</td> <td style="text-align: right;">12,508</td> <td style="text-align: right;">14,451</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">520,526</td> <td style="text-align: right;">263,518</td> <td style="text-align: right;">257,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,956</td> <td style="text-align: right;">37,366</td> <td style="text-align: right;">63,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">692,415</td> <td style="text-align: right;">318,691</td> <td style="text-align: right;">373,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,046千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,265</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	43,973	5,299	38,674	車両運搬具	26,959	12,508	14,451	工具器具備品	520,526	263,518	257,007	ソフトウェア	100,956	37,366	63,590	合計	692,415	318,691	373,724	1年以内	134,242千円	1年超	239,884	合計	374,126	(1) 支払リース料	137,046千円	(2) 減価償却費相当額	132,265	(3) 支払利息相当額	4,308	未経過リース料		1年以内	14,108千円	1年超	50,887	合計	64,995
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械及び装置	14,697	816	13,880																																																																																						
車両運搬具	19,111	9,002	10,109																																																																																						
工具器具備品	580,432	302,573	277,859																																																																																						
ソフトウェア	116,801	57,810	58,991																																																																																						
合計	731,042	370,201	360,840																																																																																						
1年以内	140,981千円																																																																																								
1年超	224,589																																																																																								
合計	365,571																																																																																								
(1) 支払リース料	168,688千円																																																																																								
(2) 減価償却費相当額	163,540																																																																																								
(3) 支払利息相当額	4,958																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	14,108千円																																																																																								
1年超	64,995																																																																																								
合計	79,104																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																						
機械及び装置	43,973	5,299	38,674																																																																																						
車両運搬具	26,959	12,508	14,451																																																																																						
工具器具備品	520,526	263,518	257,007																																																																																						
ソフトウェア	100,956	37,366	63,590																																																																																						
合計	692,415	318,691	373,724																																																																																						
1年以内	134,242千円																																																																																								
1年超	239,884																																																																																								
合計	374,126																																																																																								
(1) 支払リース料	137,046千円																																																																																								
(2) 減価償却費相当額	132,265																																																																																								
(3) 支払利息相当額	4,308																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	14,108千円																																																																																								
1年超	50,887																																																																																								
合計	64,995																																																																																								

(3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 421,572千円	賞与引当金 459,465千円
未払事業税否認 76,000	未払事業税否認 64,400
製品仕掛品評価減額 194,531	製品仕掛品評価減額 225,194
貸倒引当金損金算入限度超過額 28,198	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,152
減価償却の償却超過額 47,567	減価償却の償却超過額 26,382
一括償却資産の償却超過額 35,640	一括償却資産の償却超過額 29,857
役員退職慰労引当金 198,408	役員退職慰労引当金 200,981
退職給付引当金 1,254,295	執行役員退職慰労引当金 4,440
投資有価証券評価損 12,579	退職給付引当金 1,331,659
信託抛却株式 190,934	投資有価証券評価損 12,579
関係会社株式評価損 849,464	信託抛却株式 190,934
ゴルフ会員権評価損 44,134	関係会社株式評価損 928,361
その他 49,308	ゴルフ会員権評価損 30,245
繰延税金資産小計 3,402,634	土地減損 162,128
評価性引当額 △923,026	その他 50,222
繰延税金資産合計 2,479,608	繰延税金資産小計 3,749,564
繰延税金負債	評価性引当額 △1,157,427
その他有価証券評価差額金 △210,801千円	繰延税金資産合計 2,592,136
固定資産圧縮積立金 △559,943	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △770,745	その他有価証券評価差額金 △363,993千円
繰延税金資産の純額 1,708,862	固定資産圧縮積立金 △669,866
	繰延税金負債合計 △1,033,860
	繰延税金資産の純額 1,558,276
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 1.0
評価性引当額増減 1.7	評価性引当額増減 9.8
試験研究費減税額 △4.7	試験研究費減税額 △4.5
その他 3.4	その他 △3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0

(5) 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	685.97円	705.19円
1株当たり当期純利益	40.06円	30.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32.63円	28.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,537,008	1,416,396
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金	195,000	179,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	195,000	179,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,342,008	1,237,396
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,496	40,131
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の 主要な内訳 (千円) 支払利息 (税額相当額控除後)	3,334	1,086
利息に係る事務手数料等 (税額相当額控除後)	2,425	1,023
当期純利益調整額 (千円)	5,760	2,106
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の 主要な内訳 (千株) 転換社債	7,799	3,077
普通株式増加数 (千株)	7,799	3,077
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数255個)。これらの概要は、「新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の 数255個)。なお、上記新株予約 権は平成17年9月30日までに 全て行使されております。

(6) 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、第1回新株予約権が平成17年6月7日及び14日に権利行使されたことを受け、自己株式を以下のとおり処分しております。</p> <p>処分した株式 普通株式 2,100,000株 処分した株式総額 1,188,390,000円 処分総額 1,475,040,000円 自己株式処分差益 297,150,000円</p>	—

2. 役員の変動

(役員の変任・就任について)

1. 退任

(1) 取締役 (平成18年6月29日付予定)

取締役専務兼執行役員	田 中 正
取締役兼執行役員	吉 田 一 誠
取締役兼執行役員	田 尻 研 二

(2) 顧問 (平成18年8月31日付予定)

顧問	柳 舘 純 緒
----	---------

2. 就任

(1) 顧問 (平成18年6月29日付予定)

顧問	田 中 正
顧問	吉 田 一 誠
顧問	田 尻 研 二

3. 役付取締役の職務担当および管掌の兼務 (平成18年6月29日付予定)

(1) 取締役専務兼執行役員	坂 本 雅 昭	兼技術担当重役 兼バイメタル製造所管掌
----------------	---------	------------------------

(2) 取締役常務兼執行役員	井 上 尚	兼B I P管掌
----------------	-------	----------

以 上

(執行役員の変任について)

1. 選任 (平成18年7月1日付)

執行役員	上 里 元 久	(第4カンパニープレジデント 兼設計室長)
執行役員	伊 藤 則 義	(犬山工場長)

以 上